

# 総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

## 優良事業事例団体

団体名：兵庫県たつの市

- 人口 : 73,115名(令和6年1月末時点)
- 面積 : 210.87平方キロメートル
- 主な産業 : 手延素麺、醤油、皮革などの地場産業
- 地域情報化アドバイザー名 : 原 亮 氏
- 派遣対応年度 : 令和4年度
- 派遣回数 : 3回
- 支援形態 : 事前打合せ、支援・助言、講演
- 支援分野 : デジタルデバйд対策

## 優良事業概要

- 事業名：ご近所デジタルマイスター育成事業
- 事業の概要：

本市では、高齢者がスマホ教室や家族からだけでなく、近所の知人や普段立ち寄る場などからデジタル知識を習得しているケースが見られました。そこで、「ほんの少しのつまずきでシニアのデジタル格差を広げないまち」をスローガンに、高齢者がスマホの使い方などを地域で気軽に聞くことができる場を創出していくため、その役割を担う人材を養成する講座を開催し、講座修了者を「ご近所デジタルマイスター」として認定しています。認定後は、マイスターの活動拠点などでスマホ教室を開催していただいたり、近所の方へスマホの使い方を教えていただいたりするなど、行政だけでなく、市民もデジタル化の推進に取り組んでいます。令和4年度については、その講座プログラムの構築を行いました。

- アドバイザーへの依頼内容：

地域におけるデジタル化を推進する人材の発掘・育成を行う講座プログラムの構築について、支援を依頼しました。

## 地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

- 支援を受けた内容：

講座プログラムを構築する上で、「どのような人材を対象とするか」、「どういった受講メニューにするか」について助言していただき、講座受講対象者や講座プログラムを決めました。その講座プログラムの各テーマについて、講師となっていただけの方を探し、実際に講演していただきました。また、地域でスマホ相談などを行っている市民に受講者となってもらい、意見をいただいて講座内容を作り上げました。アドバイザーにも、「デジタル不慣れな方への伝え方」というテーマで、講演していただきました。



市民を交えた講座プログラムの検討

## 支援を受けた事業の最新状況

■ご近所デジタルマイスター養成講座を開催、講座修了者33名をマイスターとして認定  
マイスターが、スマホ相談会を開催！市民によるデジタルデバインド解消の取組を進めています。

アドバイザーからいただいた助言をもとに、令和5年度に、自治会やコミュニティカフェ、野菜直売所、各種団体等の地域活動の拠点があり、かつ、スマホの使い方などを人に伝えることに関心がある方を対象に受講者を募集し、「ご近所デジタルマイスター養成講座」を開催しました。

### 【養成講座プログラム】

- 第1講座 デジタル使用の基礎知識について
- 第2講座 シニアの生活特性(スキル・気持ち・周囲の環境)
- 第3講座 デジタル不慣れ「あるある」と伝わるポイント
- 第4講座 デジタル不慣れと地域活動のつながり「ご近所の力」
- 第5講座 LINEの使い方の教え方について
- 実践講座 スマホ相談会(3か所:計11回)
- 第6講座 これからのマイスター活動のために



ご近所デジタルマイスター認定証交付式

本市では、デジタル機器使用のスキルアップのために、スマートフォン教室を開催し、多くの方に参加していただいているところですが、一方で、「スマホ教室の内容までは理解が難しく、参加するのはハードルが高い」、「スマホのちょっとしたことを聞くだけでいい」というような声もあり、スマホ教室以外においても、デジタル機器使用のサポートに取り組む必要性を感じていました。このたび、養成講座の修了者を「ご近所デジタルマイスター」として認定したことにより、早速、地域でスマホ相談会を開催していただくなど、デジタルに不慣れな方が、スマホ教室に出向かなくても、地域で気軽にスマホの使い方などを聞ける場が創出され、スマホを活用して生活が便利になったり、楽しい時間を得ることができたりするなど、生活の豊かさの広がりが期待できました。また、スマホ相談会をきっかけとし、地域での新たな交流と情報交換の場が生まれ、外出促進による健康増進、フレイル予防などの効果につなげることも目指していきます。



マイスター認定証カード



コミュニティサロンや野菜直売所でのマイスターによるスマホ相談会

## 地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

■総務省からの通知などで制度を知りました。以前も、庁内のデジタル化の推進について、助言をいただくなど、活用させていただきました。

## 支援を受けた事業が成果につながった要因

■アドバイザーからICTと福祉と地域作りの視点から助言を頂いた。

①スマホ教室に来れない方に対して、どのようにスマホの使い方などを広げていくかが重要で、スマホの使い方などをどういった手法で知るのがかを捉えることが重要であると感じ、リサーチに至った。その結果、スマホ教室や家族からだけでなく、近所の知人から得ているケースも見られるなど、地域からデジタルを広げていくことも必要であるという視点が持てたことで、講座の受講者に何を伝えれば良いかが考えられ、受講内容を纏めることが出来た。

②ご近所デジタルマイスター認定だけでは意味がなく、認定者に対して、どのようにデジタルを広げていただくかワークショップ等を通じて助言を頂き、認定者自身がどのようにデジタルを広げていくかを考え、普段の活動にプラスして「スマホ相談」を実施してもらい、住民が野菜直売所や体操教室に立ち寄ってもらったついでに、気軽にスマホの使い方などを相談できる場が創出された。

■本市では、DX推進の中心となる組織として、令和4年度にデジタル戦略推進課を立ち上げるとともに、令和4年4月に、市長を本部長とするたつの市デジタル化推進本部を設置、また、外部人材によるデジタル戦略監に加え、DX専門官を配置するなど、DXの推進に積極的に取り組んできました。

また、DXの推進にあたり、たつの市DX推進基本方針において、誰もがデジタルの恩恵が受けられる市政を目指すことを示し、兵庫県や企業と連携したスマホ教室や公民館でのスマホ講座を開催するなど、デジタルデバイドの解消にも積極的に取り組んでいたこともあり、本事業においても、市長が押し進めていただいたことやデジタル担当部署との協力体制があったことが、成功の要因の一つであったと考えております。

## 支援したアドバイザーが考える成果の要因

■土台となる地域コミュニティでの活動があることと、地域側のコーディネーターとして作業療法士の方が携わっていることなどの前提を踏まえ、「ご近所デジタルマイスター」のコンセプトに合わせたデジタル活用について、講座の設計段階での支援から、講座実施の実践段階まで協働で取り組めたことで、微力ながら成果に貢献できたものと考えます。

## 地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：

今回の本市の取組のポイントは、スマホ教室などの新たな場所でスマホの使い方を教えるのではなく、自治会やコミュニティサロンなど、すでにある地域コミュニティを活用し、高齢者が気軽に相談し合えるネットワークづくりを目指していましたが、他地域での参考事例をなかなか見つけられず、どう進めていくかが課題でした。ご支援いただいたアドバイザーは、デジタルに関する豊富な知識に加え、全国で地域づくりや地域の課題解決につなげる取組をされており、「ICT×福祉」という本市が求めていた情報やアイデアをいただくことで、事業が大きく進みました。このように、なかなか地元地域にいないような人材と出会わせていただき、一緒に事業に取り組める当制度は、大変魅力的な事業だと感じました。